

災害時の子ども支援に関する研究の動向と今後の課題

— 災害時に子どもが直面する困難とその支援方策に着目して —

伊藤 駿¹・中丸 和²

本稿は、災害時に子どもが直面する困難やそれに対する支援に関する研究の動向を概観し、今後の災害時子ども支援のあり方を探るために求められる研究について検討しようとするものである。そのために、国立情報学研究所論文・雑誌記事データベース CiNii Article にて「災害」と「子ども」を and 検索しヒットした文献（888 件，2021 年 10 月時点）を読み込み、そのうち本稿の目的と特に関連するものを取り上げてその成果をまとめた。

最後に、これまでの研究の課題として、(1) 災害直後（災害急性期）において子どもが直面する困難や子どものニーズ把握が乏しいこと、(2) 子ども個人の心的影響への注目が多く、避難所や仮設住宅等で子どもがどのような環境や社会的状況に置かれているかが明らかにされていないこと、(3) 公的制度の検討及び確立という視点の不足の 3 点を指摘した。

キーワード：災害、子ども、困難

所属：1 広島文化学園大学

2 大阪大学大学院

1. はじめに

1.1 背景

近年、自然災害の発生件数は変動を伴いながら増加傾向ⁱにある。また、過去 5 年間における激甚災害の指定状況を見ると、毎年何らかの激甚災害が発生していることがわかるⁱⁱ。これらのことを鑑みれば、災害による被害を最小限にする防災・減災に向けて、災害時に人々が直面する課題及び、それを解決するための支援方策を構築していくことは喫緊の課題であると言える。

日本の保険医療関係者にとっては阪神淡路大

震災において初めて、災害後の子どものストレス障害へのケアが注目を集めた（高岸・中村 1996）とも言われるように、阪神淡路大震災以降は、災害が子どもに与える影響や PTSD 症状を含む子どもの反応への注目が必要であるというコンセンサスも得られ、様々な研究が蓄積されてきた。

そこで本稿では、災害時の子どもに関する研究の動向を概観し、今後の研究の課題についてまとめることを目的とする。特に、災害が子どもに与える影響とその支援方策に関する研究をレビューすることで、災害時の子ども支援のあり方についてまとめる。そして、より良い支援を検討していくために、今後どのような研究が



求められるのかについて示唆を得たい。

1.2. 方法

本研究では、国立情報学研究所論文・雑誌記事データベース CiNii Article にて「災害」と「子ども」を and 検索しヒットした文献（888 件、2021 年 10 月時点）を読み込み、そのうち本稿の目的と特に関連するものを取り上げてまとめた。

1.3. 見えにくい災害時の子どもの困難

内閣府（2013）によると、避難行動や避難生活のために支援を必要とする災害時要援護者として、要介護高齢者や障害者のほか、乳幼児等が位置づけられている。また、内閣府は上記のような要援護者の避難所での生活を向上させるために、車いす利用者や視覚障害者への配慮として動線の確保を要請しているほか、発達障害者などがプライバシーを保てるスペースの確保に加えて、「子どもの遊びや学習のためのスペースの確保を進めることが望ましいⁱⁱⁱ」とまとめている。つまり、災害時において子どもがもつ特有のニーズに対する必要な支援を行なっていくことが求められているのである。

しかしながら、「高齢者や心身障害者などの災害時要援護者と比較すると、常に大人の保護下であると想定される子どもの災害時支援は優先順位が低く、災害時支援の重要性が理解されていない現状にある」（松永・新地 2017, p.251）という報告もあるように、子どもの居場所支援など災害時の子どものニーズに合わせた支援策が実施されることは決して多くない。これは、災害時における子ども支援体制が未整備であるといった原因も考えられるが、そもそも子どもたちが災害時に特有の支援ニーズを持っている

ということ自体が認識されづらいことが指摘されてきた。例えば、東日本大震災において応急仮設住宅に暮らす住民への支援活動に関する報告を行なった上野（2017）は、「超高齢社会である我が国の被災地の場合、脆弱な存在として、数の多い持病を抱えている高齢者と障がい者がまず挙げられるだろう。そのため高齢者が多い仮設では、少数派の災害弱者である子どもは、悲しみを言葉や行動で十分に表現できる大人に隠れてしまいやすい存在でもある」と主張している。そのほか、井上（2014）もコラムという形ではあるが、「子どもたちは基本的に元気であり、支援物資も十分に届けられており、子どもに関する問題は報告されていないと災害支援本部に言われたものの、その後直接被災した方に話を伺うと子どものニーズが判明した」ことがあったという報告をしている。

こうした子ども支援ニーズの捉えられにくさを小中学校の児童生徒を対象とした被害状況・生活実態・精神健康に関する調査を通して明らかにした研究として藤森（1997）がある。特に小学生の結果では、仮設住宅群の児童は、自宅群の児童に比べて「生き生きと元気に生活している」と回答しているものが多い一方で、それと同時に仮設住宅群は災害後の生活において、「テレビを見ることが多い」という回答が 90% に達している。また、そのほかにも「頭が痛い（50%）」「勉強が進まない（42%）」と言った問題を訴えている回答もあった。このことから藤森は「子どもの様子が大人の目に映った時に、実際の心の状態にたどり着く前に『元気な姿』という高い壁にぶつかってしまい、奥に進めないかもしれない」と推察している。この研究からは、表面的に見えている子どもの元気な姿のみを捉えてしまうと、支援のニーズが把握されずに見逃されてしまう可能性が高くなってしまふということが示唆されるだろう。



それでは、災害時における子どもの支援ニーズにはいかなるものがあるのだろうか。災害時要援護者である子どもの支援策を考え、平時からその体制を整備していくためには、まず災害現場では支援対象者として優先度が高くなり、にくい状況にある子どもたちの支援ニーズを明らかにし、支援方策を検討していくことが重要であることは間違いない。そのため次項では、子どもたちの災害時のニーズとして捉えられてきたこととして、災害が子どもに与える影響に関する研究について概観していきたい。

2. 災害が子どもに与える影響

災害が子どもに与える影響に関しては、特に阪神淡路大震災以降、心理学や看護学・精神医療に関連する論文や支援現場からの声として多く報告されてきた。特に、PTSD など子どもの心理的影響としてどのような症状や問題行動が発現していたのかということについては海外での事例を含め、様々なことが明らかになっている。

本項では、そうした心理的な影響に着目した研究と、子どもを取り巻く環境の変化に着目する研究とに分けて、これまでの研究が明らかにしてきた災害が子どもに与える影響について概観する。

2.1. 心理的影響に関する研究

本項では、災害が子どもに与える影響として、心理的影響に注目した報告および研究を取り上げる。災害後の子どもの反応として、伊藤一之・山崎透「大規模災害と子どもの反応」『内科』(110)6, pp. 1096-1100^{iv}は、①一般的なストレス反応、② PTSD 症状を含むトラウマ反応、③悲嘆反応とに分けて解説している。子

どもの一般的なストレス反応としては、食欲低下や腹痛、頭痛などの「身体症状」、夜泣きやかんしゃくを起こす、集中力が低下するといった「行動の問題」、不安や抑うつ症状などの「精神症状」の例を紹介し、子どもの場合は大人に比べて精神症状よりも身体症状や行動の問題として表れることが多いことを指摘している。次に、PTSD 症状を含むトラウマ反応として「再体験」「回避・麻痺」「過覚醒」「解離」が起きることがあるが、特に大人と比較して子どもの場合は「地震ごっこ」や「津波ごっこ」といったトラウマの再演を行うという。また、子どもの悲嘆反応としては、自分が見捨てられたという思いなどから怒りを覚え、衝動的な行動をとったり、さらなる他人の死や自分の死への不安を抱いたりするといった反応を示す特徴があるとして、子どもの悲嘆反応を理解するには子どもの死の概念を理解する必要があることを指摘している。伊藤・山崎の研究が紹介しているように、災害時の子どもの心理的・身体的影響およびその反応は、大人とは異なる特徴を持つ。

前述したとおり、子どもの心理的影響に関する研究はこれまで豊富な蓄積がある。そのため、災害後に子どもがどのような症状を示すのかに加えて、その症状は子どもの個別事情によってどのような違いとなって現れるのかについても明らかにされてきた。それらの研究のうちのごく一部しか対象とできていないが、本項では特に子どもの発達段階（年齢）、性別、災害後の時間経過に着目した研究をそれぞれ紹介していく。

●発達段階ごとの違いに着目した研究

発達段階ごとの違いに着目した研究として、佐藤寿哲（2014）「災害によってもたらされる子どもへの影響の文献的検討-発達段階ごとに



みられる心理的特徴」『日本災害看護学会誌』(16)2, pp. 56-65 をここでは紹介する。佐藤の研究は、文献調査をもとに、子どもの災害による心理的影響について発達段階ごとにその特徴を明らかにすることを試みている。発達段階ごとに子どもの反応を分類することは困難であるという見解(内見・山川ほか 2010)もあることに留意しつつも、その背景に1つの災害の限られた事例からのみ導き出した結論であったことを指摘して、佐藤は文献調査による複数事例を横断した検討を行うことで発達段階ごとの特徴を見出そうと試みる。なお、子どもを生後28日までを新生児期、1才までを乳児期、就学までを幼児期、小学生を学童期、中高生を青年期としている。

その結果、新生児期・乳児期と青年期では類似した心理的反応を見出すことができなかったものの、幼児期と学童期ではそれぞれ類似した反応が抽出されている。幼児期では、「PTSD、睡眠障害、過敏、夜泣き、記念日反応、音也場を怖がる、恐怖、不安、対抗減少、食欲の変化、排泄症状」が類似した反応として見られる。また、学童期では「不安」が類似した反応として抽出された。さらに、佐藤の研究では子どもに2次的影響を及ぼす対象(ストレス)に注目して、その発達段階ごとの特徴も明らかにした。佐藤(2014)において指摘されている発達段階ごとのストレスに関する知見を記す。

- ・乳児期：災害という現象を認知できないため、発災早期には症状は少ない。しかしながら、特に母子関係は愛着で結ばれており、災害被害への対応により育児時間が減少したことで、子どもに分離不安が生じるほか、母親の情緒が不安定になって母親の声や表情等が変化することが乳児の心理面への影響を与える可能性がある。

- ・幼児期：目撃することが大きな心理的影響を与える。また、母親との時間の現象は愛着対象の喪失となり、心理面への影響は少ない。
- ・学童期：目撃することだけでなく、目に見えないことも認知することで心理的な影響を受ける。また、その目に見えないことに関する推論が不十分であることも少なくないことから多くの必要のない「不安」も引き起こす。
- ・青年期：問題全体を捉えることができる。自分に対する怒りを抱く。

以上のように、発達段階ごとのストレスの特徴には、その発達段階における認知の特徴が関連している可能性がある。佐藤は指摘している。このことは、災害時には「子ども」という一括りでのニーズ把握ではなく、それぞれの発達段階に合わせたニーズ把握の必要性を示唆しており、重要な指摘である。佐藤の他にも、年齢や発達段階ごとに異なる影響の受け方やその反応の示し方が現れると報告するもの(元村 2005)もあり、特にあらゆる年齢の子どもが1つの場所に集まる避難所においても、年齢や発達段階に応じた支援の方法を検討していかなくてはならない。

加えて、こうした子どもの属性による違いとして、男女差に着目した研究もある。男女間では症状の現れ方が異なり、男児は攻撃的行動が多く、抜け毛・爪かみは男児のみに見られ、女児は恐怖や身体化症状が多い傾向があるという(吉田・本間ほか 2011)。加えて、「持続的な再体験を示す症状は男児が女児より陽性率が高く、回避と反応性の低下を示す症状は女児は震災後4年を経ても低下傾向は認められなかった」(北山 2012)という調査結果もあり、性差によって心的影響による症状の現れ方に特徴があることがわかる。



ここまでは災害時の子どもの心理面での困難について、特に子どもの属性と関連づけて見てきたが、どのような心理的影響を受けるのかは時間的経過の具合によっても変化する。そのため、次に時間的経過による災害時の子どもの心理的影響がいかなるものなのかに関する研究を概観する。

●時間的経過の影響に着目した研究

時間的経過の影響に着目した研究として、まず本間博彰(2016)「災害時の子どもの心のケア：災害後期を見越した急性期・中期の対応について(特集 災害時の子どものメンタルヘルス)」『地域保健』(47)6, pp. 30-35を紹介したい。本間の研究は、災害前後の時期をそれぞれ「災害以前・災害急性期・中期・後期」と分けて、ステージごとに「心の問題と、取り組むべき課題には特徴があり、対応も異なる」として、それぞれの時期ごとに現れる子どもの心の問題の特徴を示している。特に災害中期(2ヶ月後～1年後)と災害後期(1年後～)に注目しており、次のような特徴があるという。

- ・災害中期：子どもは、急性期にじっと抑え込んでいた不安な気持ちや甘えたい気持ち、そして理不尽な自然災害に対する怒りなどの感情を表し始める。また、頼るべき親が頼りにならないことに気づかされ、失望感や絶望感を抱く子どもも出現する。
- ・災害後期：明瞭な心の症状は後退し、替わって、それまで目立たなかった問題や、環境の変化によって形成された問題が加わる。

このことから災害急性期ではなく、中期に心の症状が表出することがあるということ、また災害後期にも明確には症状として捉えること

ができずとも、災害の影響による困難がなくなったわけではないということがわかる。子どもへの災害の長期的な影響として他にも、心の問題を訴える人数自体は時間の経過とともに減少するが、遅れて問題が現れたり持続化する子どももいる(吉田・本間ほか 2011)ということや、体調においても全般的には回復傾向を示すものの、覚醒レベルの上昇を示す症状は震災後4年後でも低下傾向を示さなかった(北山 2012)といった報告もなされており、症状が明瞭でなくなった災害後期においても継続的な支援が求められる。加えて、中期に表出しやすい感情も、急性期にじっと抑え込んでいたものであり、子どもの心の問題を緩和するためにも、急性期に子どもたちにどのような支援が必要なのかについても今後検討していく余地があると言えよう。

ここまで、主に子どもの「心の問題」に着目する研究について概観してきた。そこでは、特に子ども個人の状態としての症状に注目している。次項では、子ども個人の症状だけでなく、それを取り囲む環境の変化や状況に着目した研究について見ていこう。

2.2. 子どもを取り巻く環境の変化に着目する研究

本節冒頭でも述べたとおり、災害と子どもに関連する文献の多くは、心理学や看護学・精神医療等の分野での報告が多いため、そのほとんどが子ども個人の心理的・身体的状況に主として着目したものとなっている。ただし、子ども個人のみならず、子どもを取り囲む環境に着目した研究も一部存在する。そのような研究として、ここでは中島麻紀「東日本大震災で被災した宮城県の母親が認識した子どもの生活と生活環境の困難と工夫」『千葉看会誌』(25)1,



p. 77-86 を紹介する。東日本大震災の被害を受けた宮城県において母親に対するインタビュー調査を行ない、「母親が認識した災害中長期における、子どもと家族の生活や生活環境の変化や困難、工夫について明らかにすること」を目的とした研究であり、災害急性期から中長期における子どもを取り巻く環境の変化とそれに対する子ども及び母親の反応を描いている。緊急段階（災害当日～2週間後）では、お風呂やトイレなどのライフラインの変化や食生活の変化が見られ、余震に怯えたり栄養不足になったりするなど精神的・身体的影響が示されている。また、「困難な状況の中で、母親は子どもの事を優先して休息が取れない様子」が描かれている。応急段階（震災2週間後～2年後）では、仮設住宅では部屋数が限られていたことから子どもの勉強専用の部屋が確保できなかった様子や体育館が避難所として使用されていたことから運動不足を訴える様子が示された。

復興段階（震災後2年後～）では、「再建後の自宅において子どもは、自分の部屋で就寝する様になり、仲が良い友達や家族と外遊びを楽しみ、部活動や趣味に熱中している」様子が描かれ、他の段階では抽出されなかった困難からの克服が見られたとされている。中島の研究は、特に子どもを取り巻く生活環境に着目して中長期的な変化とその環境の変化の中で子どもやその母親が抱える困難を明らかにしている点で非常に興味深い。ただし、中長期的な変化という点に重きを置いているため、それぞれの時期において子どもが置かれている環境とそれによっていかなる困難が発生しているかという点についてはさらなる研究の蓄積が求められよう。

3. 子どもへの支援方策

ここまで、災害が子どもに与える影響に関する研究を概観してきた。子どもは大人と同様に災害による影響を受け、またその影響の受け方やそれに対する反応の示し方には子ども特有のものがあることが明らかにされてきている。つまり、災害時には子ども特有のニーズを把握した上で、そのニーズに沿った支援方策が求められるのである。実際に、阪神淡路大震災や東日本大震災では子どもに特に着目した支援が様々な実施された。ここでは前述した文献検索の方法でヒットした文献の中で特に支援方策に関する文献を取り上げ、今後の支援における課題について検討する。その際、それぞれの支援が子どもどのようなニーズに注目しているのか、それに対してどのような支援策を講じているのかに特に着目した。そして、主に2節で分類したような「心理的影響」に注目するものと、「環境面の変化」に注目するものとの支援方策についても分けることができると考えた。そのため、3.1では心理面の困難へのアプローチを行っている支援活動の報告を、3.2では環境面の困難へアプローチする支援方策に関する報告を取り上げる。

3.1. 心理面の困難へのアプローチ

2節でも紹介してきた通り、災害が子どもに与える影響として、子どもの心の問題に焦点を当てた研究がこれまで多く報告されてきた。そのため、災害時の支援活動においても、その心の問題を緩和するための、「心のケア」に向けた取り組みが多様に実施されてきた。そこで、本項では「心のケア」支援の実施について報告している文献を紹介する。

「心のケア」支援に関する報告として、まず富永良喜(2017)「大災害と子どもの心のケア：子どもの成長につながる支援活動を考える



(特集 心のケア : 震災、復興の中で何ができるか)』『月刊保団連』(1237), pp. 16-21 があげられる。富永は、東日本大震災や熊本地震の被災地において実施された心のサポート授業について報告している。震災後の心のケアは、時期に応じて行なうことが必要であると主張されており、以下の3つの段階に応じた心のサポート授業が紹介されている。

- ・第1段階：学校再開初期。安全感・安心感の回復を最優先に、日常ストレスマネジメントに関する授業を実施。
- ・第2段階：仮設住宅建設時期。トラウマへの対処に関する授業を実施。
- ・第3段階：災害から1年後、2年後、数年後まで（災害の規模に応じて）。被災体験の表現を行なう授業を実施。

富永が紹介する心のサポート授業を通じた支援活動では、子どもたちがストレス障害のリスクを軽減するためには、時期や段階を見極めながら、子どもたちが自らの抱えるストレスやトラウマに向きあう流れを作ることが重要であることがわかる。

続いて、富永のように、子どもの心のケアに着目した支援に関する報告として、田邊哲雄(2020)「災害時における子どもへの心理的ケアについて : セーブ・ザ・チルドレンによる子どものための心理的応急処置実践から」『湊川短期大学紀要』(56), pp. 77-82 を紹介したい。田邊は、熊本災害や福岡水害において震災直後ではなく少し時間を置いてから、学生たちが子どもたちと川遊びをしたり、学童保育の補助スタッフをしたりすることを通じた寄り添い活動を行なった事例について報告している。支援活動の中で、学生たちは子どもたちとすぐに打ち解け、一緒に身体を動かすことで、子どもたち

も保育士たちも笑顔になっていたという。このことから田邊は、寄り添うことには一緒に体を動かすことも含まれているということ、そして子どもだけでなくその姿に出会う保育者をも癒す効果があることがあると考察している。加えて、寄り添うことを通して、子どもの姿を観察することで、トラウマ体験後の反応を汲み取ることも可能になるという点で寄り添い型支援の重要性があると主張している。

3.2. 環境面の困難へのアプローチ

次に、子どもを取り巻く環境面における困難へアプローチを試みた支援活動に関する研究をとして、山本 克彦(2006)「災害時における子ども支援の現状と課題」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』(8)2, pp. 19-28 を紹介したい。山本は、「災害時の子ども支援」をコミュニティにおける福祉的支援と考え、ここ(国連子ども特別総会における子どもの一時保護の戦略・行動としての「自然災害の被災者である子どもへの人道的その他の援助」の項目^{v)})に記された「可能なかぎり早期に正常な生活を再開できるよう支援するためのあらゆる可能な援助」と定義し、特に児童館機能に着目した支援活動がいかに行われ、それにどのような特徴があるのかを明らかにしようとしている。そのために、支援活動を担ったNPO等へのインタビュー調査を行なっている。そして、そのなかで、子ども支援のニーズは、災害後の時期による子どもたちを取り巻く地域や行政サービス、保護者の状況の変化によって変わってくることを示した。例えば、災害直後は避難所生活を余儀なくされて家族単位で過ごすことになるため、子ども支援を必要とすることは少ないという。一方で避難勧告が解除される時期から保護者や地域住民がそれぞれ罹災証明書の発行等の行政サービス



の手続きなどに時間が取られるにもかかわらず学校等の再開がなされていない場合、子どもへの対応が困難になるため、子ども支援のニーズ、特に保育や話し相手といったニーズが高まる。そのため、山本の研究事例ではそのニーズに応じた子どもの遊び場の支援が行われていた。さらに、学校等の再開後も「登下校の安全確保のための付き添い、放課後の居場所等、またその後も学習支援」といったニーズの変化がインタビュー調査によって明らかにされており、刻々と変化する子どものニーズを柔軟に把握し、支援活動も適応させていく必要があることが分かる。

4. 今後の課題

先行研究の検討を通して、阪神淡路大震災以降、特に心の問題を中心に災害が子どもに与える影響が明らかにされてきたこと、それに対応して心のケアに着目した支援活動が積極的に実施されていることが明らかとなった。また、子どもが災害の影響によってどのような症状を示すのかについては一定の知見が蓄積されてきたといえる。本稿の最後に、先行研究における課題を3点指摘し、今後のより良い子ども支援活動の実施のために求められる研究について述べる。

まず1点目として、災害直後（災害急性期）において子どもが直面する困難や子どものニーズ把握が乏しいという点である。災害発生後、中長期的な視点で子どもの状況を追い、災害が長期にわたって子どもの心に影響を与える可能性があることを示そうとする研究は複数存在する。こうした研究は、災害発生後時間の経過とともに災害への関心が薄まり、必要な支援が届きづらくなってしまいう中で、中長期的な支援が求められることを示すものであり、大変重要な

研究である。一方で、災害急性期は混乱の中にあることもあり、調査のみを目的とした被災地への訪問等は、「調査公害」になってしまう可能性も十分に孕んでいる。そのためもあってか、災害発生直後において子どもがどのような状況におかれ、いかなる困難を抱えているのかというを中心に明らかにした研究は管見の限りでは見当たらなかった。しかしながら、災害中期に表出しやすい子どもの症状も、それまでストレス等がなかったわけではなく、また急性期は避難所での生活や学校の休校など、さまざまな環境の変化にさらされる時期でもある。そのため、災害直後にもいかなる状況に置かれ、どのような支援が必要なのかについて、子どもに焦点を絞った検討が求められる。調査公害にならない形で、災害直後に関する研究も進めていく必要がある。

2点目に、子ども個人の心的影響への注目が多く、避難所や仮設住宅等で子どもがどのような環境や社会的状況に置かれているかが明らかにされていないということが挙げられる。本稿で何度も触れてきたように、心的影響やその表出の仕方について多くの知見の蓄積がある。しかしながら、それが避難所等の環境とどのように関連しているのか、また災害時に子どもが環境の変化に困難を感じているのかについての知見は乏しい。内閣府（2013）では、災害時に子どもの学習環境や居場所の必要性が説かれているが、それをいかにして整備するのか、またそれらが求められる背景については十分に明らかとなっていない。心の問題が発生した後に、子ども個人へのアプローチを行う支援も重要であるが、加えてそのような問題をできるだけ軽減する環境・体制を事前に整えていくことも検討していく必要があるだろう。そのためには子どもが災害時に置かれる環境に着目する研究も求められる。



最後に、公的制度の検討及び確立という視点の不足を指摘したい。これは、前述した子どもの置かれる環境への着目が乏しいということと繋がる点ではあるが、災害時の子どもが直面してきた困難をどのように防止するのか、その防止のためにどのような公的支援が必要なのか(あるいは存在しているのか)を明らかにする必要がある。しかしながら、そうした制度構想を含めた公的制度への注目は少なく、支援活動をNPOなどのボランティアが多くを担っている状況もある。どこの地域でも災害が発生する可能性がある中で、各地域で災害時の子どもの支援を支える制度構想が求められる。

本稿は、主に日本語文献を対象とし、雑誌論文及び雑誌記事以外の書籍等は対象とできていないため、限られた検討にとどまっている。さらなる文献を対象としたレビューは今後の研究の課題としたい。

【註】

- i : 中小企業庁「2 我が国における自然災害の発生状況」https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/2019/html/b3_2_1_2.html [2022年2月20日最終閲覧]
- ii : 内閣府「過去5年の激甚災害の指定状況一覧」<http://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/list.html> [2022年2月20日最終閲覧]
- iii : 内閣府(2013)「災害時要援護者の避難支援に関する検討会 報告書」http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/h24_kentoukai/houkokusyo.pdf [2022年2月27日最終閲覧].
- iv : 2節以降は、特に注目する論文について、まず書誌情報も含めて示した上で、その内容について検討していく形で表記する。
- v : 筆者補足

【参考文献】

- 伊藤一之・山崎透「大規模災害と子どもの反応」『内科』(110)6, p.1096-1100.
- 井上信明(2014)「災害の中の子もたちとニーズの探索」『小児科診療』1(25), pp.25-30.
- 上野まり(2017)「被災地における子どもへの支援を考える-A市における支援活動の体験を通して-」『学校救急館後研究』(10)1, p.26-31.
- 内見絢子・山川真裕美・喜多淳子・藤澤 正代(2010)「被災時の子どもの心理反応及び必要とされるケア --『心のケア4原則』の検討を含めて」『大阪市立大学看護学雑誌』(6), pp.35-46.
- 北山真次(2012)「災害に遭遇した子どもたち」『日本小児科学会雑誌』116(12), pp.1813-1828
- 佐藤寿哲(2014)「災害によってもたらされる子どもへの影響の文献的検討-発達段階ごとにみられる心理的特徴」『日本災害看護学会誌』(16)2, pp.56-65.
- 高岸由香・中村安秀(1996)「子どもたちの災害後ストレス障害(特集 災害後ストレス障害について)」『』, p.-
- 田邊哲雄(2020)「災害時における子どもへの心理的ケアについて:セーブ・ザ・チルドレンによる子どものための心理的応急処置実践から」『湊川短期大学紀要』(56), pp.77-82
- 富永良喜(2017)「大災害と子どもの心のケア:子どもの成長につながる支援活動を考える(特集 心のケア:震災、復興の中で何ができるか)」『月刊保団連』(1237), pp.16-21
- 内閣府(2013)「災害時要援護者の避難支援に関する検討会 報告書」http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/h24_kentoukai/houkokusyo.pdf [2022年2月27日最終閲覧].



- 中島麻紀「東日本大震災で被災した宮城県の母親が認識した子どもの生活と生活環境の困難と工夫」『千葉看会誌』(25)1, p.77-86.
- 藤森和美(1997)「災害が子どもに及ぼす影響 北海道南西沖地震を体験した子どものストレス」『教育と医学』(45)8, p. 45-53.
- 松永妃都美・新地浩一(2017)「子どもと母親への災害時の心身医学的支援」『心身医学』(57)3, p. 251-256.
- 元村直靖(2005)「子どもの心のケアにどう取り組むか(特集 災害時に学校はどう対応するか--「地域の核」としての学校体制づくり)」『教職研修 33(6), pp.46-49
- 山本 克彦(2006)「災害時における子ども支援の現状と課題」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』(8)2, pp.19-28
- 吉田弘和・本間博彰・小野寺磁実(2011)「東日本大震災が子どものメンタルヘルスに与えた影響：宮城県における取り組みの検討」『明治安田こころの健康財団研究助成論文集』(47), pp.128-134



Trends and Future Challenges on Supporting Pupils during Disasters

ITO Shun (Hiroshima Bunka Gakuen University)

NAKAMARU Nagomi (Osaka University)

This paper attempts to review trends in research on the difficulties pupils face during disasters and support for them and examine the research required to explore the future of support for pupils during disasters. For this purpose, we conducted on CiNii Article, the National Institute of Informatics database of articles and journal articles, for the terms ‘disaster’ and ‘pupils’. As a result, we found 888 articles (as of October 2021).

Finally, we appear the following three issues as challenges in previous research.

- (1) The difficulties pupils face immediately after a disaster (the acute phase of a disaster) and the lack of understanding of their needs.
- (2) Previous research focuses on the psychological effects on individual pupils and the environmental and social conditions.
- (3) There is a lack of perspective on examining and establishing public systems.

Keywords: disaster, pupil, difficulty